

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.12.5)(月2回発行)臨時版

＜OECD(経済開発協力機構)経済見通し＞

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



以下は12/4公表の世界で代表的なOECD経済見通しです

世界経済	①保護主義台頭でサプライチェーン混乱なければ、今後2年間安定成長
	②2025-26年実質3.3%成長、インフレ率と金利水準の低下、雇用と貿易の拡大が世界経済の成長に貢献
	③インフレ鎮静化に合わせ日本を除き慎重ながらも金融緩和継続すべき
	④ほとんどの国で財政負担増加、債務拡大に対して大胆な対策必要
米国経済	①雇用減速と消費鈍化で25年実質2.4%成長に低下、26年更に減速2.1%
	②保護主義は物価上昇に結びつき、経済成長を鈍化させる危険性が大。
	③FRBは金融緩和続け、26年1-3月期までに3.25～3.5%水準に金利引下げ。
中国経済	①財政金融緩和、補助金政策効果は限定的、25年4.7%、26年4.4%に減速。
	②将来不安等による国民の貯蓄備えが高水準、消費活動低迷続く。
ユーロ経済	①ECB(欧州中央銀行)の緩和政策で投資拡大、雇用堅調で消費増加傾向 25年末までに2%に金利引下げ
	②25年1.3%、26年1.5%と低水準ながら徐々に回復。地政学リスク残る
	③ドイツ経済24年ゼロ成長、25～26年もユーロ下回る低成長 なお、英国経済は堅調であるもインフレ率の高さが大きなリスク
日本経済	①24年マイナス成長の後、25年は財政政策等で1.5%のプラス成長。
	②26年は金利引上げ等の影響で0.6%に成長が鈍化。日銀26年末までに 1.5%に金利水準引上げ

内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>